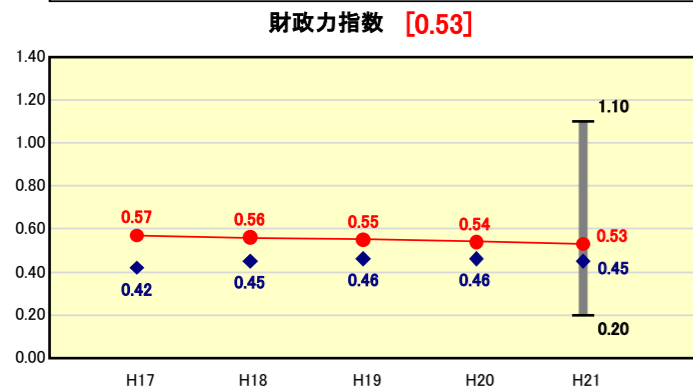


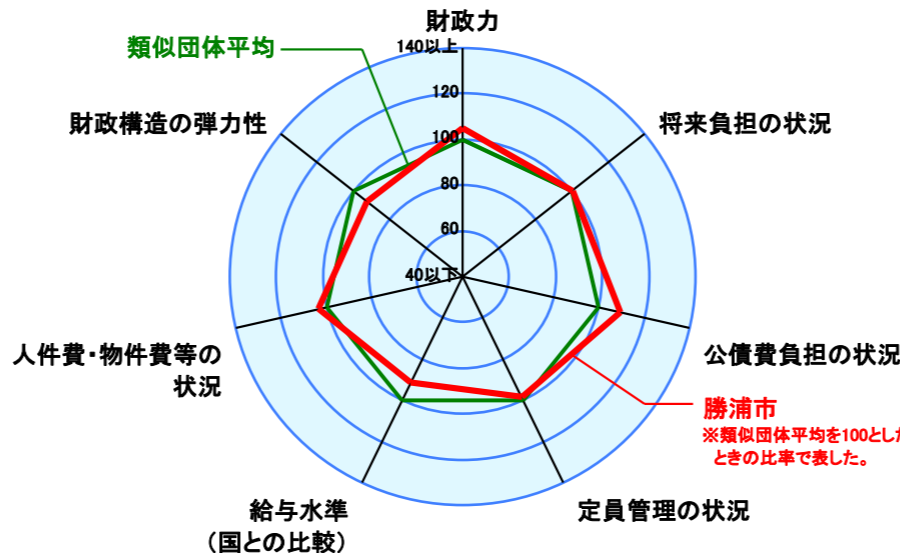
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力



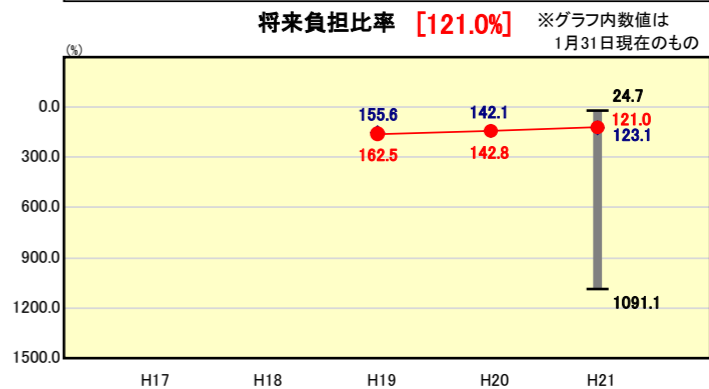
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	20,882	人(H22.3.31現在)
面積	94.20	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,042,546	千円
歳入総額	7,926,573	千円
歳出総額	7,545,513	千円
実質収支	351,525	千円

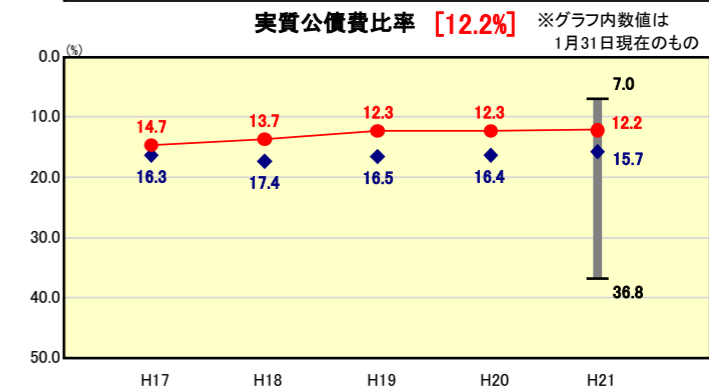


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

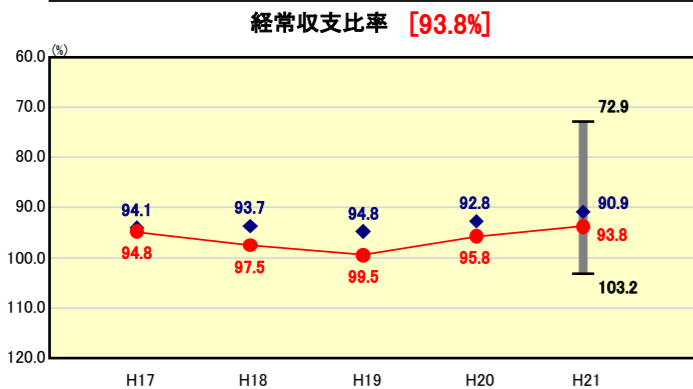
## 将来負担の状況



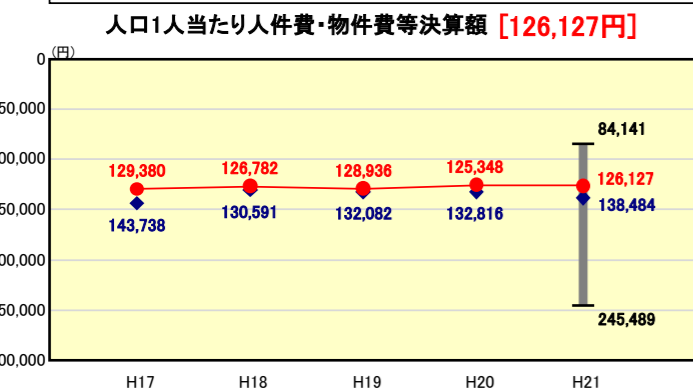
## 公債費負担の状況



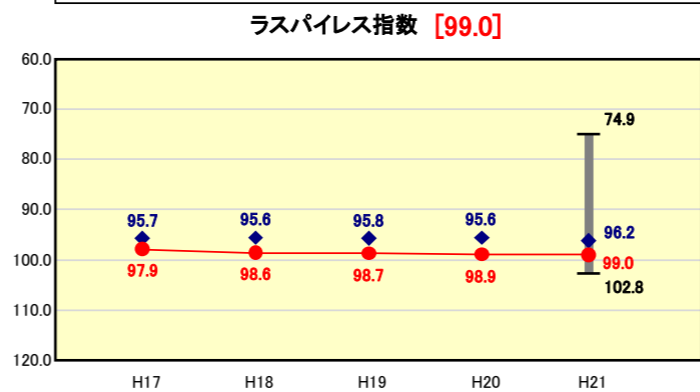
## 財政構造の弾力性



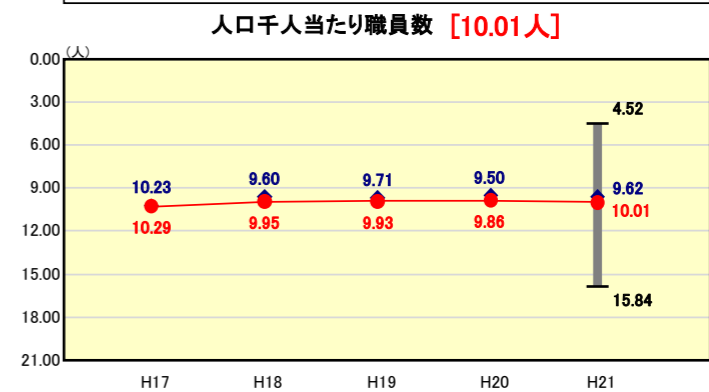
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】: 財政力指数においては、前年度と比較し0.01ポイント下落したものの、類似団体平均を0.08ポイント上回っている。前年度比較における下落要因としては、所得割、法人税割を主とする市税及び地方消費税交付金をはじめとする各種交付金等の減額などの影響が考えられる。結果として、類似団体平均を上回ってはいるものの、財源に余裕があるわけではなく、特に市税については、今後とも国、県を含めた関係機関等との連携を密にし課税客体の把握と滞納整理の強化による収納率の向上を図り、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】: 経常収支比率においては、前年度と比較し2.0ポイント改善したものの、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。前年度比較における改善の主な要因としては、歳入面における経常一般財源においては、普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響によるものであり、歳出面における経常経費充当一般財源においては、生活保護費をはじめとする扶助費の増額等はあるものの、人事院勧告に基づき実施した期末手当や勤勉手当の削減による人件費の減額等の影響によるものと考えられる。しかしながら、類似団体との比較においては平均を上回っているため、引き続き定員適正化計画の推進、各種団体等への補助金の適正交付等により、歳出の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】: 人口1人当たり人件費・物件費等決算額においては、前年度と比較し779円増額しているものの、類似団体平均については12,357円下回っている。前年度比較における増額要因としては、人事院勧告に基づき実施した期末手当や勤勉手当の削減により、人件費が減額される反面で国が経済対策として創設した地域活性化交付金を活用した各種事業の実施や法改正に係る住民情報システムの改修などを主とした物件費がそれ以上に増額したことが考えられる。結果として、類似団体平均を下回っているものの、今後についても保育所や小学校の統廃合の推進をはじめとした組織の改編や各種事務事業の再編整理による効率的な行政運営により内部経費のコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】: ラスパイレス指数においては、前年度と比較し0.1ポイント下落しており、類似団体平均を2.8ポイント上回っている。前年度比較における下落要因としては、一部の階層において国の水準を上回る傾向にあり、その中でも特に勤続年数3年以上5年未満の階層においては高い水準であることが影響していると考えられる。また、勤続年数35年以上の階層においても国の水準を上回っており、今後については高齢層の職員が退職することにより改善が図られるものと考えられる。

【将来負担比率】: 将来負担比率においては、前年度と比較し21.8ポイント改善しており、類似団体平均については2.1ポイント下回っている。前年度比較における改善の主な要因としては、清海小学校屋内運動場建設事業や上野保育所改築事業等の大規模事業の財源とした既発債の償還が終了したことや普通交付税の算入を見込めない多額の市債の抑制が影響していると考えられ、今後においても指標の改善が図れるよう市債の新規発行の抑制に極力努める。

【実質公債費比率】: 実質公債費比率においては、前年度と比較し0.1ポイント改善しており、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。前年度比較における改善の主な要因としては、大規模事業の財源とした既発債の償還終了による公債費充当一般財源等額の減額、また、災害復旧費等のための普通交付税等に算入される控除財源の増額が影響していると考えられる。しかしながら、公債費においては後年度も高い水準で推移していくことが見込まれ、指標の更なる改善が図れるように投資的経費に係る市債の新規発行の抑制に極力努める。

【人口千人当たり職員数】: 人口千人当たり職員数においては、前年度と比較し0.15ポイント下落しており、類似団体平均を0.39ポイント上回っている。前年度比較における下落要因としては、保育所やクリーンセンター、衛生処理場等の施設関係職員数が多いことが影響していると考えられ、これに対し、定員適正化計画に基づく退職不補充等の措置を講じ、更なる適正な定員管理に努める。